

# 貸出(単体)

## ■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2020年度中間期末	2021年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	229,559	197,830
	証書貸付	43,626,841	42,562,068
	当座貸越	9,834,965	9,750,837
	割引手形	29,946	21,539
	計	53,721,313	52,532,276
国際業務部門	手形貸付	1,334,775	1,547,025
	証書貸付	25,841,147	27,711,856
	当座貸越	181,647	282,646
	割引手形	—	—
	計	27,357,570	29,541,528
合計	81,078,883	82,073,805	

平均残高

(単位：百万円)

区分		2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	手形貸付	246,037	196,254
	証書貸付	42,934,890	42,778,073
	当座貸越	10,578,466	9,533,941
	割引手形	31,469	26,009
	計	53,790,863	52,534,278
国際業務部門	手形貸付	1,405,492	1,390,807
	証書貸付	27,550,141	27,427,059
	当座貸越	211,720	239,718
	割引手形	—	—
	計	29,167,353	29,057,585
合計	82,958,217	81,591,863	

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,740,107	25.6%	20,912,466	25.5%
運転資金	60,338,776	74.4	61,161,338	74.5
合計	81,078,883	100.0	82,073,805	100.0

## ■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
有価証券	1,934,959	2,126,694
債権	1,033,029	1,022,916
商品	—	—
不動産	6,979,359	7,080,598
その他	2,005,751	2,187,229
計	11,953,100	12,417,439
保証	22,499,138	22,164,388
信用	46,626,644	47,491,977
合計	81,078,883	82,073,805

## ■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2020年度中間期末	2021年度中間期末
1年以下	貸出金	16,112,729	16,243,098
	㊦変動金利		
	㊦固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	14,746,191	15,155,930
	㊦変動金利	10,523,493	10,991,132
	㊦固定金利	4,222,698	4,164,798
3年超 5年以下	貸出金	13,036,453	13,827,924
	㊦変動金利	9,359,788	9,645,957
	㊦固定金利	3,676,664	4,181,966
5年超 7年以下	貸出金	6,008,144	6,296,019
	㊦変動金利	4,542,921	4,301,478
	㊦固定金利	1,465,222	1,994,540
7年超	貸出金	21,158,751	20,517,347
	㊦変動金利	18,857,289	18,274,582
	㊦固定金利	2,301,461	2,242,765
期間の定めのないもの	貸出金	10,016,613	10,033,484
	㊦変動金利	10,016,613	10,033,484
	㊦固定金利	—	—
合計		81,078,883	82,073,805

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		2020年度中間期末		2021年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	10,160,336	17.7%	8,220,244	14.6%
	農業、林業、漁業及び鉱業	254,422	0.5	260,355	0.5
	建設業	763,656	1.3	727,420	1.3
	運輸、情報通信、公益事業	5,355,288	9.4	5,456,770	9.7
	卸売・小売業	4,425,484	7.7	4,987,659	8.8
	金融・保険業	6,142,094	10.7	6,776,035	12.0
	不動産業	7,793,782	13.6	8,279,905	14.7
	物品賃貸業	1,685,817	2.9	2,099,445	3.7
	各種サービス業	4,697,684	8.2	4,604,815	8.2
	地方公共団体	502,781	0.9	525,353	0.9
	その他	15,513,852	27.1	14,430,278	25.6
	合計	57,295,200	100.0	56,368,282	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	178,323	0.7	111,740	0.4
	金融機関	1,734,810	7.3	2,141,123	8.3
	商工業	19,874,221	83.6	21,669,060	84.3
	その他	1,996,327	8.4	1,783,597	7.0
	合計	23,783,682	100.0	25,705,522	100.0
総合計		81,078,883	—	82,073,805	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

## ■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
総貸出金残高(A)	57,295,200	56,368,282
中小企業等貸出金残高(B)	33,889,220	32,809,834
(B)／(A)	59.1	58.2

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。

## ■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
消費者ローン残高	12,155,098	11,843,271
住宅ローン残高	11,367,780	11,101,856
うち自己居住用の住宅ローン残高	9,133,065	9,010,911
その他ローン残高	787,318	741,414

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のものも含めております。

## ■貸倒引当金明細表

2020年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(759) 187,812	280,848	—	*187,812	280,848	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(676) 90,452	84,381	15,720	*74,731	84,381	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	0	1	—	*0	1	*洗替による取崩額
計	(1,436) 278,266	365,231	15,720	262,545	365,231	

(注)( )内は為替換算差額であります。

2021年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△1,175) 352,240	342,507	—	*352,240	342,507	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△362) 105,447	83,520	14,750	*90,696	83,520	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	254	260	—	*254	260	*洗替による取崩額
計	(△1,537) 457,942	426,288	14,750	443,192	426,288	

(注)( )内は為替換算差額であります。

## ■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	20,904	102

(注)直接減額を含めております。

## ■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	2020年度中間期末	2021年度中間期末
ミャンマー	—	4,374
スリランカ	10	5
アルゼンチン	3	9
合計	14	4,388
資産の総額に対する割合	0.00%	0.00%
国数	2カ国	3カ国

## ■リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権①	69,646	44,514
延滞債権②	346,912	370,381
3カ月以上延滞債権③	17,652	9,054
貸出条件緩和債権④	161,401	277,981
合計	595,613	701,931
部分直接償却(直接減額)実施額	115,072	98,614

単体

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権①	68,527	44,125
延滞債権②	316,773	315,297
3カ月以上延滞債権③	16,407	5,524
貸出条件緩和債権④	88,554	185,545
合計	490,264	550,491
部分直接償却(直接減額)実施額	98,579	82,107

## 各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

## ■金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	117,606	78,532
危険債権②	280,743	299,752
要管理債権③	104,962	191,069
(小計)	(503,312)	(569,353)
正常債権④	93,345,499	96,763,831
合計	93,848,812	97,333,185
部分直接償却(直接減額)実施額	115,741	105,120

## 各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限り)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限り)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権